

豊明市下水道事業経営戦略
(とよあけ安心下水道プラン)

令和4年度 進捗状況報告書

令和5年9月

豊明市経済建設部下水道課

目 次

1	下水道事業経営戦略の概要	1
2	経営の基本方針に基づく事業の取組状況	2
3	実施計画事業の進捗状況等	3
4	投資・財政計画（収支計画）の決算状況	6
5	総 括	8

1 下水道事業経営戦略の概要

(1) 下水道事業経営戦略の策定

下水道事業の経営戦略は、将来にわたって下水道サービスを継続的、安定的に提供していくための中長期的な経営の基本計画（とよあけ安心下水道プラン）として令和3年3月に策定しました。

計画期間は、令和3年度から令和12年度の10年間としており、プランの中では「安全安心な下水道施設の構築」と「安定安心の下水道サービスの提供」の2点を経営の基本方針として定めています。

本市の下水道事業は、この2つの基本方針に基づき持続可能な下水道事業経営を目指し、市民の皆様に安心をお届けします。

《事業の施策体系図》

基本方針	基本施策	主な取組事項
Ⅰ 安全安心な 下水道施設	1 安心快適住環境の 整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道施設の統合整備 ・ 雨水貯留施設の整備 ・ マンホールトイレの整備
	2 安全安心施設への 改築・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽施設等の改築・更新
Ⅱ 安定安心の 下水道サービス	3 安定安心のサービ ス提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の計画的な点検・調査 ・ 広域化・共同化事業の検討
	4 安心継続の事業 経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料改定の検討 ・ 経営戦略の見直し

(2) 進捗状況

経営戦略策定後は、下水道事業を取り巻く環境の変化に適切に対応し、事業を効率的に推進するため、1年毎に進捗状況を管理し、3～5年後毎に見直しを行います。



2 経営の基本方針に基づく事業の取組状況

基本方針Ⅰ 安全安心な下水道施設の構築

農集排・勅使統合事業について、管きょ整備完了後、一部事業として継続に残った舗装復旧工事を実施しました。また、下水道施設長寿命化事業については、マンホール蓋取替工事を実施し、汚水処理の適正化と安全安心な下水道施設の構築に貢献しました。

【主な取組実績】

1 安心快適住環境の整備

- ・農集排・勅使統合事業における舗装復旧工事
- ・地震対策事業の詳細設計の実施

2 安全安心施設への改築・更新

- ・マンホール蓋取替工事の実施
- ・境川浄化センターの更新工事の一部費用負担



舗装復旧工事の様子

基本方針Ⅱ 安定安心の下水道サービスの提供

管路施設の健全性を確保するため、令和4年度は管きょ及びマンホールの点検・調査を実施しました。部分補修、管更生工事等劣化状況に応じた対策を講じ、施設の長寿命化を図りました。

【主な取組実績】

3 安定安心のサービス提供

- ・マンホール目視点検の実施
- ・排水設備工事責任技術者登録業務の共同化

4 安心継続の事業経営

- ・愛知中部水道企業団への徴収事務の委託
- ・広報、市ホームページへの経営状況の公開



マンホール目視点検の様子

3 実施計画事業の進捗状況等

基本施策	事業名	成果指標	前年度までの 進捗又は実績	令和4年度 進捗又は実績	前期(R7) 目標値	後期(R12) 目標値	
1安心快適 住環境の 整備	①農集排・勅使 統合事業	管きよ整備率	90%	95%	100%	—	
		評価	A	管きよ整備完了後、一部事業として残った舗装復旧工事を実施した。			
	②雨水対策事業	施設整備率	—	—	10%	40%	
		評価	B	事業実績なし。(事業実績令和6年度から事業開始予定。)			
	③地震対策事業	管きよ整備率	—	10%	100%	—	
		評価	A	マンホールトイレの詳細設計が完了し、新たに管きよの耐震化計画の見直しを行っている。			
	④未普及地 整備事業	未普及地整備率	—	5%	10%	60%	
		評価	A	寺池地区の詳細設計が完了し、R6に工事終了予定。当初の事業計画より先行している。			
2安全安心 施設への 改築・更新	①下水道施設 長寿命化事業	事業進捗率	13%	25%	30%	100%	
		評価	A	当初の事業計画通りに改築を行うことができた。			
	②下水道施設 更新事業	事業進捗率	15%	15%	50%	100%	
		評価	B	今年度は事業実績なし。今後にも必要に応じて事業を実施していく。			
	③流域下水道 建設事業	汚水処理量	17,188m ³ /日	16,753m ³ /日	17,000m ³ /日	17,000m ³ /日	
		評価	B	節水傾向等の理由により処理量が減少したものの、適正に汚水処理を行うことができた。			
3安定安心の サービス提供	①下水道施設 健全化事業	事業進捗率	5%	10%	60%	100%	
		評価	A	実績値が計画値を上回り、当初の事業計画より先行している。			
	②民間活用、 広域化・共同化 事業	包括委託件数	1件	1件	1件以上	1件以上	
		評価	A	当初の事業計画通りに事業を進めることができた。			
		共同化業務数	0件	0件	1件以上	1件以上	
		評価	A	共同化についての調整を行い、当初の事業計画通りに事業を進めることができた。			

基本施策	事業名	成果指標	前年度までの 進捗又は実績	令和4年度 進捗又は実績	前期(R7) 目標値	後期(R12) 目標値	
4安心継続の 事業経営	①下水道使用料 徴収事業	使用料収入率	99.5%	99.5%	99.5%以上	99.5%以上	
		評価	A	目標を達成し、適正に料金徴収事務処理を行うことができた。			
	②下水道使用料 の適正化	使用料改定検討	—	—	1回以上	1回以上	
		評価	A	改定検討に向けた準備を進めている。			
	③経営の見える 化	経営状況公表	2回	2回	年2回以上	年2回以上	
		評価	A	目標を達成し、適正に経営状況を公表することができた。			
	経営状況を表す 指標	(1)経常収支比率	102.84%	99.31%	100%以上	100%以上	
		評価	C	経営の健全性を示す経常収支比率は、100%を下回った。昨年度比で約4%減となっている。			
		(2)流動比率	39.22%	50.13%	100%以上	100%以上	
		評価	B	前年度比では改善傾向だが、流動資産の現金の額が少なく数値は低い。経営安定化のため現金の比率を上げる必要がある。			
(3)経費回収率		88.67%	88.31%	100%以上	100%以上		
評価		B	今後の経営状況を注視し、使用料改定の必要性等を検証していく。				
(4)汚水処理原価		129.28円	129.17円	150円以下	150円以下		
評価	A	目標を達成しており、類似団体と比較しても、平均値を下回っており良好である。					

〔自己評価について〕

- A: 計画どおりに推移又は良好な状況であり、現状での課題はない。
- B: 現状では遅延・悪化は見られないが、今後の進捗状況によっては改善が必要になる可能性がある。
- C: 遅延・悪化しており、改善が必要な状態となっている。

《各事業の目標値等》

基本施策	事業名	成果指標	目標値※	目標値の算定根拠等
安心快適住環境の整備	農集排・勅使統合事業	管きよ整備率	100%	事業完了
	雨水対策事業	施設整備率	10% 40%	雨水貯留施設 3か所設置 バイパス管 1,020m施工
	地震対策事業	管きよ整備率	100%	マンホールトイレ設置完了
	未普及地整備事業	未普及地整備率	10% 60%	未普及地 189ha整備
安全安心施設への改築・更新	下水道施設長寿命化事業	事業進捗率	30% 100%	管きよ 3km施工 マンホール蓋 250か所取替
	下水道施設更新事業	事業進捗率	50% 100%	マンホールポンプ 20か所取替
	流域下水道建設事業	汚水処理量	17,000m ³ /日	境川浄化センターへの流入量
安定安心のサービス提供	下水道施設健全化事業	事業進捗率	60% 100%	管きよ 30km点検
	民間活用、広域化・共同化事業	包括委託件数	毎年度 1件以上	包括委託の業務数
		共同化業務数	毎年度 1件以上	共同化事業の業務数
安心継続の事業経営	下水道使用料徴収事業	使用料収入率	毎年度 99.5%以上	当該年度に賦課した使用料の収入率 (5月末までの収入分で算定)
	下水道使用料の適正化	使用料改定検討	前後期各 1回以上	改定の必要性の検討又は改定
	経営の見える化	経営状況公表	毎年度 年2回以上	広報、ホームページによる経営状況の公表
	経営状況を表す指標	経常収支比率	100%以上	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
		流動比率	100%以上	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
		経費回収率	100%以上	下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100
		汚水処理原価	150円以下	汚水処理費 ÷ 年間有収水量

※上段は、前期目標値(令和7年度)
下段は、後期目標値(令和12年度)

4 投資・財政計画（収支計画）の決算状況

ア 収益的収入及び支出

区分		令和2年度 当初予算額	令和3年度		令和4年度		
			計画	決算	計画	決算	
収 益	営業 収益	下水道使用料 ※	605,600	673,585	677,747	684,183	681,599
		雨水負担金	13,761	16,992	16,953	15,286	14,553
	営業 外 収益	一般会計負担金等	237,157	200,460	201,169	242,750	150,779
		長期前受金戻入	255,057	369,816	376,170	311,508	328,299
		その他	10	2,053	2,088	10	79,550
合計		1,111,585	1,262,906	1,274,127	1,253,737	1,254,780	
費 用	営業 費用	人件費	49,209	49,531	39,643	50,600	43,881
		営業経費 ※	353,498	415,919	397,636	503,316	409,816
		減価償却費	562,235	682,104	684,578	616,321	632,294
	営業 外 費用	支払利息	102,574	89,312	90,585	83,490	76,338
		その他	44,069	26,040	22,753	10	32,190
合計		1,111,585	1,262,906	1,235,195	1,253,737	1,194,519	

※下水道使用料、営業経費、建設改良費の決算額は、5月末までの収入・支出の額を含む。

イ 資本的収入及び支出

区分		令和2年度 当初予算額	令和3年度		令和4年度	
			計画	決算	計画	決算
収 入	企業債	343,700	127,000	77,400	43,900	50,100
	一般会計負担金等	222,054	287,155	287,155	256,035	266,917
	国庫補助金	342,118	45,088	20,000	23,900	0
	工事負担金	83,396	2,428	6,980	2,425	6,600
	合計	991,268	461,671	391,535	326,260	323,617
支 出	建設改良費 ※	747,269	250,043	160,280	105,046	96,592
	企業債償還金	551,177	553,929	553,928	526,027	526,026
	合計	1,298,446	803,972	714,208	631,073	622,618

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金にて対応する。)

一般会計からの繰入金額	472,972	504,607	505,277	514,071	432,249
うち基準内繰入額	145,250	149,819	149,727	145,362	145,006
うち基準外繰入額	327,722	354,788	355,550	368,709	287,183

企業債残高	4,794,143	4,358,214	4,254,913	3,875,188	3,778,987
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

建 設 投 資	建設事業関連 (管きよ等整備工事)	148,006	78,514	20,874	40,256
	改良事業関連 (管きよ等改築・更新工事)	44,262	36,259	29,772	11,066
	その他 (流域建設負担金、人件費等)	57,775	45,507	54,400	45,270
	合計	250,043	160,280	105,046	96,592

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
計画	決算	計画	決算	計画	決算
681,446		678,720		674,816	
15,699		16,110		16,848	
265,134		205,911		206,151	
304,599		308,947		315,188	
10		10		10	
1,266,888		1,209,698		1,213,013	
50,600		50,600		50,600	
532,519		490,144		487,407	
612,906		608,903		622,763	
70,853		60,041		52,233	
10		10		10	
1,266,888		1,209,698		1,213,013	

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
計画	決算	計画	決算	計画	決算
41,400		99,100		415,300	
217,407		182,986		140,476	
14,700		63,100		395,300	
2,425		2,425		2,425	
275,932		347,611		953,501	
97,006		203,061		851,534	
487,233		444,506		409,542	
584,239		647,567		1,261,076	

498,240		405,007		363,475	
140,965		140,823		135,335	
357,275		264,184		228,140	

3,428,955		3,083,450		3,088,908	
-----------	--	-----------	--	-----------	--

2,497		97,458		761,894	
29,772		31,600		31,600	
64,737		74,003		58,040	
97,006		203,061		851,534	

5 総括

令和4年度は接続人口が 56,656 人で、前年比 9 人減となりました。有収水量は 5,430,032 m³で、前年と比べ 29,013 m³増加しました。使用料収入と汚水処理費の割合を示す経費回収率は 88.77%で、前年比 0.1%改善しました。

経営戦略における実施計画事業については、概ね計画どおりに進捗していますが、経営状況を表す指標の一部には、改善が必要な状態が表れています。今後は、人口減少などによる使用料収入の減少や下水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれることから、経営環境はさらに厳しくなっていくものと考えられます。今後も計画的な管路施設の改築・更新や効率的な維持管理を推進し、安全安心な下水道施設の構築と安定安心の下水道サービスの提供に努めるとともに、経費の削減や効率化に取り組み、持続可能な下水道事業経営を行うよう努めていきます。

【取組予定の事業】

◎地震対策事業

マンホールトイレ設置工事の実施

◎下水道施設長寿命化事業

管更生工事の実施

マンホール蓋取替工事の実施

◎下水道設備更新事業

マンホールポンプ取替工事の実施

◎広域化・共同化事業

近隣市町との共同化事業の検討、実施

◎下水道使用料の適正化

使用料改定の必要性の検討